

平成23年度（平成22年度施策対象）

朝霞市教育行政施策評価報告書

平成23年8月

朝霞市教育委員会

目 次

1. はじめに	1
2. 教育行政施策評価の基本方針	1
3. 施策体系の一覧	2
4. 施策内容及び評価	3
(1) 学校教育	3
① 児童・生徒の健全育成	
② 教育内容の充実	
③ 教育環境の充実	
④ 地域に根ざした学校運営	
(2) 青少年育成	7
⑤ 家庭教育の充実の支援	
⑥ 青少年が健全に育つ地域の充実	
⑦ 子どもたちの居場所づくり	
(3) 生涯学習	10
⑧ 生涯学習推進体制の確立	
⑨ 学習しやすい環境の整備	
⑩ 学習機会の充実	
⑪ 団体・グループの育成とリーダーの養成・活用	
(4) スポーツ・レクリエーション	14
⑫ 生涯スポーツの推進体制の確立	
⑬ 活動しやすい環境の整備・充実	
⑭ スポーツ・レクリエーションの機会の充実	
⑮ 団体、指導者の育成・支援	
(5) 地域文化	18
⑯ 歴史や伝統の保護・活用	
⑰ 芸術文化の振興	
5. 結びに	20
6. 資料	23

1. はじめに

朝霞市教育委員会では、平成19年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(昭和31年法律第162号)の一部改正により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、平成22年度に実施した教育行政施策について、評価を行い、本報告書を作成いたしました。

今後は、自己の評価の結果と教育に関し学識経験を有する方々からのご意見を踏まえ、改善すべき点は改善し、各施策をより効率的かつ効果的に実施してまいります。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）〔抜粋〕

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 教育行政施策評価の基本方針

朝霞市教育委員会では、朝霞市教育行政施策評価実施要綱を定め、平成20年度より、教育行政施策の評価を実施することといたしました。

- 目的
 - ・教育委員会内の各所管部署が行う教育行政活動について、その実施内容及び成果等を検証することにより、より確実かつ有効な教育行政の運営を行います。
 - ・点検及び評価の結果を明らかにすることを通じ、市民に信頼される公正で開かれた教育行政運営を推進します。

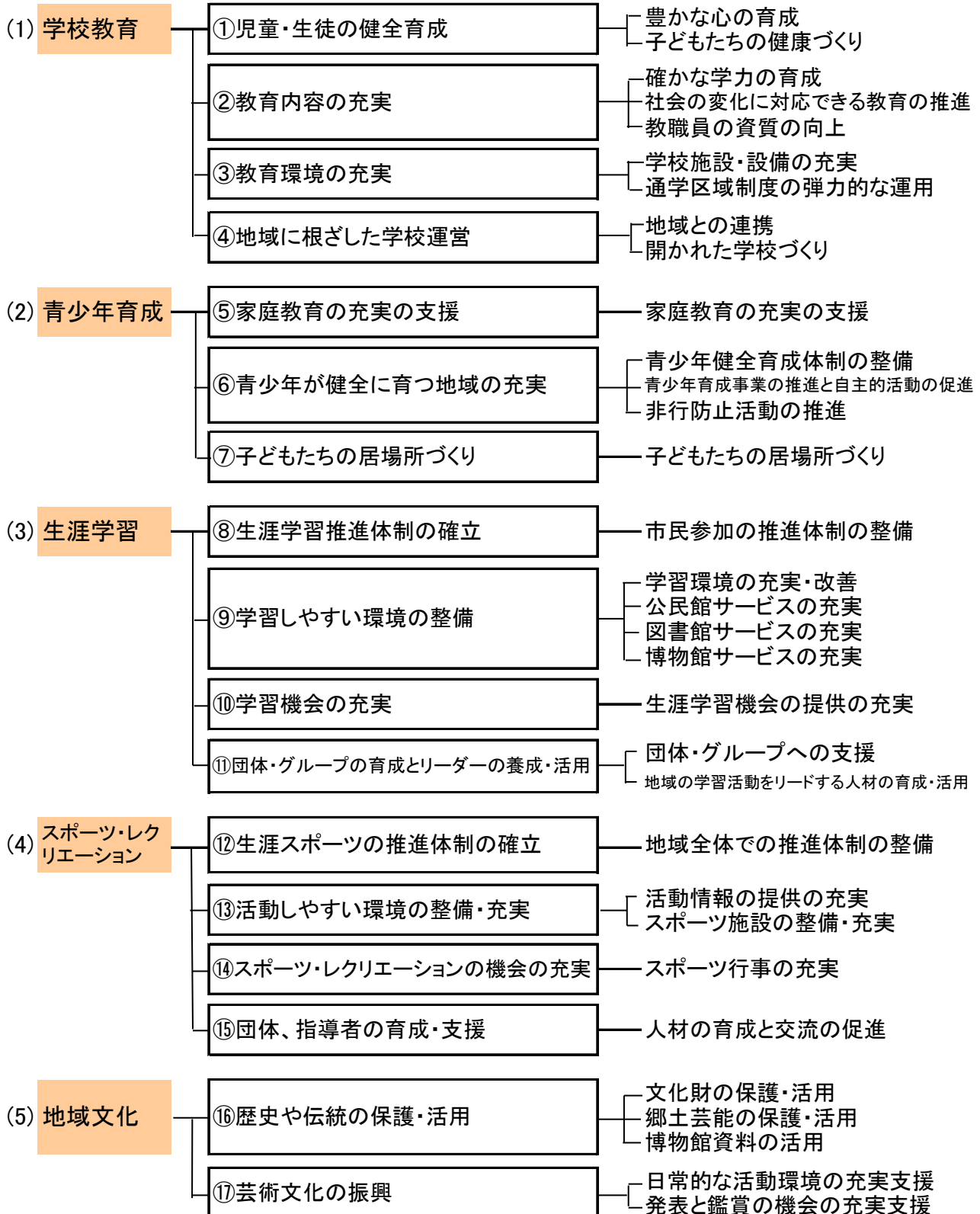
○ 点検・評価の対象及び方法

第4次朝霞市総合振興計画後期前期基本計画(平成18年度～平成22年度)に位置付けた、第4章豊かな心と人間性を育む人づくり(教育・文化)のうちの5つの大柱、17の中柱における平成22年度の教育行政諸施策について実施いたしました。

なお、この点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用することといたしました。

3. 施策体系の一覧

第4章 豊かな心と人間性を育む人づくり（教育・文化）



4. 施策内容及び評価

(1) 学校教育

施策名	児童・生徒の健全育成	主管課名	教育指導課
-----	------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	児童生徒の一人一人の豊かな心と人間性が育成され、たくましく生きていくための健康や体力が身についている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各中学校への、スクールカウンセラー2人、さわやか相談員5人、サポート相談員11人、希望する小・中学校への学生サポート10人、チューデントサポーター2人の配置。 ・食育啓発リーフレット11,000枚の作成・配布。 ・各校の合唱・合奏を発表する小・中学校音楽会の開催1回(11月)。 ・オーケストラの演奏を鑑賞する音楽鑑賞会の開催1回(1月)。

● 施策指標の達成状況(平成22年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	教育相談による悩み解決率	85%
	説明	「子ども相談室」及び各学校の「さわやか相談室」で相談員が扱った中学生の相談件数の内、解決した件数の割合	86%
2	指標名	朝食摂取率	100%
	説明	食育推進啓発リーフレット作成に係るアンケート調査において、朝食を「毎日食べる」、「ほとんど毎日食べる」を合計した割合	99%

● 施策の分析

達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の悩み解決率が目標値を超えた。 ・朝食の重要性について、アンケートやリーフレットを通して、広く学校や家庭に啓発した結果、朝食摂取率が向上した。
必要性	社会の急激な変化の中で、児童生徒を取り巻く生活環境も大きく変化し、いじめや不登校、問題行動等が大きな社会問題となっている。また、家庭環境も多様化し、食事の摂り方も家庭により多様化してきている。このような状況の中で、児童生徒の豊かな心を育成したり、家庭と連携した食育を推進したりすることは、今後ますます重要になると思われる。

● 評価

<p>教育相談については適応指導教室等における通級児童生徒の実態把握をもとに、解決率の向上を目指した事業内容の再確認が必要である。食育に関しては、高い朝食摂取率を示していることに関する検証を実施し、今後の取組に生かしたい。小・中学校音楽会、音楽鑑賞教室、吹奏楽・器楽フェスティバルについては、情操教育や感性を高める教育として今後の取組内容の充実に努めていく。</p>

施策名	教育内容の充実	主管課名	教育指導課
-----	---------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	ティームティーチングや少人数指導などによる個に応じた指導の充実、情報教育の推進、教職員研修の推進等を通して、児童・生徒の学力や規律ある態度の育成が図られている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年補助教員を全小学校へ合計26人配置。 ・あさか・スクールサポーターを全小・中学校に合計15人配置。 ・市内各小中学校のコンピュータ整備。 ・朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催。 ・小学校国際理解教育日本人講師を市内全小学校の5、6年各学級に年10回派遣。 ・小学校国際理解教育外国人講師を市内全小学校の3～6年各学級に年間10～14回派遣。 ・中学校国際理解教育外国人講師を市内全中学校に1人配置。 ・通常学級における障害のある児童生徒支援員を市内各小中学校へ全3,046回派遣。

● 施策指標の達成状況(平成22年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	埼玉県「教育に関する3つの達成目標」学力達成率(小学校)	95%
	説明	「読む・書く」「計算」の正答率	93%
2	指標名	埼玉県「教育に関する3つの達成目標」学力達成率(中学校)	95%
	説明	「読む・書く」「計算」の正答率	92%
3	指標名	埼玉県「教育に関する3つの達成目標」規律ある態度達成率(小・中学校)	85%
	説明	登校時刻、あいさつ等の児童生徒対象の調査結果	86%

● 施策の分析

達成度	小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーター、AETなどの人的配置は計画どおり実行できており、児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援・生徒指導が進められている。教職員研修に関しても研究開発学校の指定、校内研修の推進等を行い、教職員の資質向上が図られている。しかしながら、指標に示した目標には2項目至らなかった。
必要性	小学校低学年における学習支援や生徒指導及び小学校中学年以上の学力向上に係る個に応じた指導の充実を図るためには、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの人的配置が不可欠であり、学校規模に応じた配置を考えると増員の検討も必要である。一方、情報教育に係る学習環境の整備において、コンピュータの入替は、各リース契約完了時に不可欠である。

● 評価

「豊かな心と人間性を育む人づくり」を目指した学校教育が計画的に進められていると評価できる。また、コンピュータの整備、国際理解教育の推進についても成果を上げている。特に、小学校に外国語活動が導入されたことに伴い、外国人講師派遣やスクールサポーター等の支援により、内容が充実してきている。「児童生徒一人一人のよさや可能性を伸ばす」ことについて、今後さらに努めていきたい。

施策名	教育環境の充実	主管課名	教育総務課
-----	---------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	児童・生徒が通学する学校に誇りを持ち、安全で安心して学びやすい環境で学校生活を送っている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事(一小、二小、二中、三中)。 ・朝霞第五小学校改築工事。 ・スプリンクラー設置工事(三小、五中)。 ・特認校の生徒募集。 ・中学校自由選択制の実施。 ・朝霞第四・第五小学校自校式給食開始。

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	スプリンクラーが利用可能な学校数	15 校
	説明	運動場にスプリンクラーを整備したことによりその利用ができることとなった小・中学校の数	15 校
2	指標名	第五小学校改築工事進捗率	屋内運動場・プール 21%
	説明	第五小学校改築工事の進捗割合	屋内運動場・プール 40%
3	指標名	朝霞市立中学校への進学率	89%
	説明	住民基本台帳上の中学校1年生の全生徒数に占める朝霞市立中学校への進学者の割合	89%

● 施策の分析

達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化事業は第五小学校改築事業を除き全て完了している。第五小学校新校舎は平成22年2月に竣工し、引き続き屋内運動場・プールの建設工事が進められている。また、平成22年度より小中学校のトイレ改修工事を4年計画で進めている。 ・特認校制度及び自由選択制度いずれも活用が順調に進み定着しつつある。 ・改築事業と併せて、両校の自校式給食の運営を平成22年4月から開始した。
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校耐震化事業のほか、老朽化校舎等の整備は依然として続くこととなり、継続したメンテナンスが必要となる。 ・特認校制度は第五中学校の活性化のために継続する必要性があり、自由選択制度は就学指定校の変更を弾力的に運用する意味あいから引き続き必要である。 ・自校式給食は食育を推進するため必要である。

● 評価

<p>学校施設は、スプリンクラーの設置を全校に整備し、改築事業は第四小学校が新校舎開校、第五小学校が新校舎棟での授業開始、自校式給食も開始した。通学区域の弾力化、第五中学校の特認校による活性化は、公立学校への進学率において制度が定着した状況が継続している。教育環境の充実のためには、校舎の耐震化は完了しているが、老朽施設の安全性を踏まえた改修を行うとともに、児童生徒数の推移、財政状況や国や県の施策を把握し、保護者や地域住民の意見も参考として、安全で安心して学びやすい環境で学校生活が送れるよう、事業を推進していく必要がある。</p>

施策名	地域に根ざした学校運営	主管課名	教育指導課
-----	-------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	学校において地域の人材が教育活動に関わることで、地域に根ざした特色ある学校づくりが推進されている。また、地域における奉仕活動・体験活動・防犯活動等を推進することにより、地域で子どもを育てる意識が醸成され、地域の教育力が活性化している。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校において、地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する方を支援員として授業や部活動、教育環境整備等に活用した。(特色ある学校づくり支援員活用人数 延べ 1,851 人) ・学校評議員を校長の推薦に基づき、各学校5人へ委嘱した。 ・関係各団体代表者及び中学校区事務局長等で推進委員会を開催するとともに、各中学校区を単位とした実行委員会を組織し、地域の実態に応じたふれあい活動を企画、実施した。(全中学校区で実施し、参加者は延べ 4,441 人) ・小中学校において、学校開放講座を14講座実施した。

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	特色ある学校づくり支援員の活用人数	2,176 人
	説明	特色ある学校づくり支援員の活用延べ人数	1,851 人
2	指標名	ふれあい推進事業参加者数	4,600 人
	説明	5つの中学校区における参加者の合計人数	4,441 人

● 施策の分析

達成度	各学校における特色ある学校づくりが、それぞれの学校の実態を踏まえて進められている。また、ふれあい推進事業も各中学校区実行委員会の計画に従って、順調に進められている。しかしながら、最終目標の達成には至らなかった。
必要性	現在の学校教育は、学習活動が多様化するとともに、児童生徒一人一人に寄り添った学習活動の実施が望まれている。効果的な学習は、より多くの市民が学校教育に関心を持ち、実際に関わることで実現される。今後、学校・家庭・地域が連携して子どもの教育に関わっていくことが、ますます必要となってくる。

● 評価

特色ある学校づくり支援員を延べ1,851人活用し、授業や部活動及び教育環境の整備に努力していることは評価できる。特色ある学校づくりを推進する上において、育てたい力は何か、学校・家庭・地域と連携していくことが大切である。今後も地域の人材活用を含め、ふれあい推進事業と併せて推進していく必要がある。

(2) 青少年育成

施策名	家庭教育の充実の支援	主管課名	生涯学習課
-----	------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	子どもの健全な育成や、親自身のあり方について学習活動を行う市民の主体的な団体・グループによる家庭教育事業を奨励、支援することにより、家庭教育学級の活動が活発になり、子育てを楽しむ保護者が増えている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級開設費補助金を幼稚園、小中学校PTAなど15団体に交付した。 ・家庭教育学級事業補助金を地域の子育てサークル12団体に交付した。 ・「母親学級」の中で、妊娠中の母親を対象とした「子育て講座」を10回実施した。 ・補助金を受けた27学級(団体)が協力して、「才能のない子はいない！～引き出されることを待っている 可能性の見つけ方、伸ばし方」をテーマとした合同講演会を実施した。 ・年間の自主学習終了後、家庭教育学級報告集「ホップ&ステップ」及び「ステップ by ステップ」を発行し、運営に携わった保護者の学びの感想や今後の目標などをまとめ、学習の成果を確認した。

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	家庭教育学級参加者数	3,375 人
	説明	家庭教育学級の学習活動等に参加した延べ人数	4,864 人
2	指標名	合同講演会参加者数	400 人
	説明	家庭教育学級が合同で開催した講演会の参加者数	733 人

● 施策の分析

達成度	家庭教育学級での学習活動に参加した人数も、合同講演会に参加した人数も年々増加し、前期計画期間を通して目標値を上回ることができた。また、企画運営に携わった学級生(保護者)からは「子育ての仲間との経験がこれからの財産になった」「自分を見つめなおす時間となった」「今後の子育てや人との関わり方に活かしたい」などの感想があり、成果があったものとする。
必要性	表面化する児童虐待事件の増加などから見ても、子育てに不安や悩みを抱える親、相談できる仲間がなく孤立する親が増えていることがうかがえる。子育て世代の孤立の解消など、本施策が解決すべき課題は今後も増加するものとする。

● 評価

<p>家庭教育学級参加者や家庭教育学級の合同講演会参加者が増えており、家庭教育の必要性とその認識が広がっている。また、健康づくり課と連携して家庭教育の重要性を啓発している。しかしながら、一方で、児童虐待に見られるように、家庭教育に関心を持たない親や相談できる仲間がなく孤立する親がおり、家庭の教育力の低下が懸念される。これら家庭教育に関心を持たない親や孤立している親、家庭教育に関心があってもその余裕のない親など、教育力の低下をきたしている家庭の親の参加促進が大きな課題である。</p> <p>そのためにも、今後も家庭教育学級を推進し参加者や交流の機会を増やしていく中で、家庭教育のネットワークの輪を広げる必要があると考える。</p>

施策名	青少年が健全に育つ地域の充実	主管課名	生涯学習課
-----	----------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	青少年の育成に係る学校、家庭、市民団体等との協働による青少年健全育成活動が推進し、青少年が健全に育っている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成市民会議の事業(ふれあい体験事業1回、青少年健全育成の集い1回、親子ふれあい映画会1回、駅頭キャンペーン2回)を教育委員会が協働で実施した。 ・青少年育成市民会議、朝霞市子ども会連合会、青少年相談員朝霞市協議会、朝霞市PTA連合会及び朝霞市はぐくみに対して補助金を交付するとともに活動を支援した。 ・成人の日に新成人代表、青少年相談員、東洋大学管弦楽団の協力を得て、成人式を実施した。 ・5中学校区において、ふれあい推進事業を実施した。

● 施策指標の達成状況(平成22年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	青少年健全育成啓発活動事業参加者数	3,100人
	説明	市民会議実施の9事業の延べ参加者数	3,843人
2	指標名	補助金交付団体数	5団体
	説明	青少年育成団体(青少年育成市民会議、PTA連合会、子ども会連合会、朝霞市はぐくみ、青少年相談員朝霞市協議会)数	5団体
3	指標名	成人式参加率	60%
	説明	対象者に対する成人式に参加した新成人の割合	61.7%

● 施策の分析

達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式への新成人の参加率は平成19年度及び20年度は達成できなかったものの3年間は60%以上の参加率を達成できた。 ・青少年健全育成啓発活動事業に関しては、関係団体・学校・地域が協力して、駅頭キャンペーン、ふれあい体験事業、青少年健全育成の集い等の事業を実施し、参加者も前期期間を通じて目標を上回り、補助金を交付している団体により、計画された青少年健全育成事業が実施された。
必要性	少子化、情報化、子育てをする保護者の地域とのつながりの希薄化などが進む一方、麻薬や覚醒剤の拡大、青少年凶悪犯罪の増加、引きこもりやニートの増加など、青少年を取り巻く環境が急激に変化しているため、今後も青少年の健全育成を進める地域活動の充実が課題である。

● 評価

<p>社会環境の変化の中で、青少年の問題が増えているといわれている。これは大人社会の反映であり、次代を担う青少年の健やかな成長を図ることは社会全体の責任であると考え。青少年の抱える問題の1つである高校中退やニートなどの実態把握の難しさもあるが、課題から解決までの可視化を検討したい。</p> <p>今後とも、市だけではなく、様々な青少年関係団体が、現代の青少年のおかれた問題意識と目的意識、当事者意識をもって、それぞれの役割や責任を果たしつつ、相互に連携・協力・補完しながら、地域ぐるみの体制を整備・推進する必要があると考える。</p>
--

施策名	子どもたちの居場所づくり	主管課名	生涯学習課
-----	--------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	放課後や授業のない土曜日に、放課後子ども教室を実施することにより、小学生が楽しく過ごせる居場所がある。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生を対象とした楽しい英会話教室を中学校5校を会場に、33回実施した。 ・放課後子ども教室を小学校4校を会場に9回実施した。 ・子供向け情報紙「きら☆きら」(年4回発行)、「広報あさか」、ホームページの「ようこそあさかの生涯学習へ！」に市や団体等が実施する講座等を掲載し、子どもたちの居場所をPRした。 ・指定管理者朝霞市社会福祉協議会により、5館の児童館を運営した。 ・センター児童館設置に向けた検討を行った。

● 施策指標の達成状況(平成22年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	楽しい英会話教室参加率	40%
	説明	全児童のうち英会話教室への参加を申し込んだ小学校6年生の割合	35%
2	指標名	放課後子ども教室参加者数	360人
	説明	放課後子ども教室に参加した児童の延べ参加者数	597人
3	指標名	児童館数	5館
	説明	市立児童館数	5館

● 施策の分析

達成度	楽しい英会話教室の参加率は年々低下し、平成18年度に45%であったものが、平成22年度は35%まで低下し、最終的には目標値を達成できなかった。また、放課後子ども教室は平成22年度になってようやく4校で実施し、目標値を上回る参加者となったが、前期期間を総括すると、目指す目的成果は達成できたとはいえない状況であった。
必要性	防犯の観点などから子どもだけの外遊びが難しい状況や、核家族や共働き家庭の増加に伴い、子どもたちが遊ぶ場所が確保しにくいという状況は今後も続くと思われる。安心・安全な子どもたちの居場所づくりは今後も必要である。また、中学生、高校生の居場所づくりについても解決すべき課題である。

● 評価

<p>放課後児童クラブや児童館の充実により、ハード面では子どもたちの居場所は増えている。しかし、子どもを取り巻く家庭や地域の教育力の低下が指摘される中で、防犯上の問題もあり、地域住民の参画を得て、放課後や休日の子供たちが安全で安心して過ごせる居場所づくりが必要である。</p> <p>さて、新学習指導要領の完全実施により小学校で外国語活動が導入され、土曜日午前中に開催していた「楽しい英会話」事業は昨年度でその役割を終えたが、「放課後子ども教室」は、子どもたちの健全育成や安全な居場所づくりのため、地域住民の参画を得るなどさらなる推進が求められている。今後、さらに学校や地域、関係団体、指導者との連携を図りながら、子どもたちのニーズを把握するとともに、公民館、図書館、体育館、児童館などの様々な公共施設等との連携を図り、子どもたちが楽しく活動できる場や機会の充実に努めたい。</p>

(3) 生涯学習

施策名	生涯学習推進体制の確立	主管課名	生涯学習課
-----	-------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	第2次朝霞市生涯学習計画に基づいて、生涯学習推進本部を中心とする全庁的な庁内推進体制の充実が図られているとともに、市民が生涯学習のネットワークを持っている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民企画講座、家庭教育学級、ボランティア活用推進事業実行委員会などを通じて、生涯学習活動を行う市民のネットワークを進めた。 ・社会教育委員会議を3回、生涯学習推進庁内連絡会議を1回開催し、市民等からの意見を各種事業に反映できるよう努めた。 ・第2次生涯学習計画後期基本計画の策定に着手し、市民意識調査(市民、小中高生、市内事業所、社会教育施設及び市民センター利用団体)を実施し、生涯学習計画策定委員会を組織して会議を2回開催した。

● 施策指標の達成状況(平成22年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	社会教育委員会議開催回数	2回
	説明	社会教育委員会議を開催した回数	3回
2	指標名	市民企画講座団体数	12団体
	説明	市民企画講座として補助金を申請し、学習講座を実施した団体数	18団体

● 施策の分析

達成度	<p>平成19年度から女性学級に変わる制度として開始した「市民企画講座」は毎年団体が増加し、その団体同士の交流も盛んになってきており、生涯学習に関する地域のネットワーク化が進んでいる。また、社会教育委員会議、生涯学習推進本部会議、生涯学習推進庁内連絡会議を開催し、生涯学習実施計画を策定するなど全庁的な推進体制も整いつつある。</p> <p>生涯学習計画はこれまで第1次(平成9年度～18年度)及び第2次(平成19年度～28年度)に基づき推進してきたが、平成23年度には第2次後期計画(平成24年度～28年度)の策定に着手し、計画どおり策定業務を進めた。</p>
必要性	<p>核家族化や少子化、高齢化が進み、今後ますます地域コミュニティの活性化が課題となっていくと考えられる。生涯学習を行った市民や地域ネットワークの推進が、地域社会の課題を解決する原動力になり得るため、時代に応じた生涯学習体制の充実は、今後も必要となる。</p>

● 評価

<p>生涯学習に係る市民ニーズに的確に対応していくことは、学習者自身の能力やキャリアの向上のみならず、地域社会の基盤である人材育成につながるものである。第2次生涯学習計画に基づき計画的に市民の生涯学習活動を支援することは、将来の市の発展に大きく寄与するものとする。今後は、社会教育委員会議で生涯学習計画後期基本計画の進捗状況を確認し、生涯学習に関する学習体制や市民が意見やアイデアを出す機会の充実を図り、庁内各課との連携をさらに進め、生涯学習推進体制を確立することが必要である。</p>

施策名	学習しやすい環境の整備	主管課名	中央公民館
-----	-------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	適切に維持管理された生涯学習施設を多くの市民は、自主的な学習施設の場として、安全、安心、快適、かつ計画的に利用している。また、施設で開催される講座等を受講し、習得した知識、経験を活かし、地域社会に貢献したり、健康で潤いのある生活を送っている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館における利用回数・利用者数は延べ 20,305 回、320,790 人となっている。また、自主事業は36事業実施した。公民館の施設・設備については、安全に安心して利用できるよう清掃業務や設備保守業務の委託を実施した。 ・図書館では、貸出者数 294,000 人、図書等貸出数 1,070,000 冊となっている。また、空調設備・屋上防水の全面改修を実施した。 ・博物館では、入館者数が 53,563 人で、歴史講座や古文書講座等の聴講型・参加型事業を7事業、博学連携事業を4事業実施した。また、施設、設備の修繕等を15件、2,378,155 円を実施した。 ・自然の家については、耐震診断調査結果を受けて、4月5日以降の利用を中止したことから、利用者数は62人だった。施設は平成23年3月31日で廃止した。

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	施設利用者数	700,000 人
	説明	施設の年間・延べ利用人数(公民館・図書館・博物館・自然の家)	664,248 人
2	指標名	図書等貸出点数率	1,000,000 冊
	説明	図書館及び公民館の年間図書等貸出点数	1,064,167 冊
3	指標名	公民館利用率	72.0%
	説明	利用回数÷(開館日数×部屋数×3<時間帯>) (6館全体)	69.4%

● 施策の分析

達成度	図書等貸出冊数は順調に推移し、平成 21 年度の目標を達成できた。各施設の利用者数と公民館利用率については、自然の家の廃止や東北関東大震災による夜間施設貸出の中止等により、目標を達成できなかった。
必要性	少子・高齢社会、女性の社会参加、国際化や情報化、余暇時間の増加等様々な社会の変化に伴い、市民の学習意欲はこれからも高い水準が続くことが予想される。また、市民が希望する学習の分野は、一層多様化する傾向にあり、時代にあった学習環境を整備していくことは、今後ますます必要とされる。

● 評価

各施設は、市民が安全に安心して利用できるよう、適切に施設の維持・管理を行っており、指標の実績等から多くの市民に利用されていることがわかる。各施設の特性を活かした様々な講座等にも多くの市民が参加しており、これらの施設が市民の生涯学習の場として広く定着し、市民の学習に寄与できていると考える。今後、様々な手法を通じてさらに市民のニーズを反映した運営を行っていくとともに、各種審議会の意見を実現化していくため努力し、市民の主体的学習の拠点として環境を充実させていく。
--

施策名	学習機会の充実	主管課名	生涯学習課
-----	---------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	生涯学習機会を提供することにより、市民及び市民活動団体が積極的に生涯学習に取り組んでいる。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行(年1回)、毎号広報あさかへ情報掲載 ・あさか学習おとどけ講座を年間39回実施した。 ・ボランティア体験教室を29種目69講座実施した。 ・市民人権教育研修会(年3回)、人権問題講演会(年1回)等を実施した。 ・学校開放講座を14講座実施した。 ・市民企画講座(18団体)に補助金を交付し、学習活動を支援した。 ・あさか学び支援制度利用者(10人)に補助金を交付した。

● 施策指標の達成状況(平成22年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	あさか学習おとどけ講座利用件数	23件
	説明	あさか学習おとどけ講座の年間の実施(利用)件数	39件
2	指標名	ボランティア体験教室開催回数	50回
	説明	ボランティア体験教室の開催回数	69回
3	指標名	市民企画講座開催回数	120回
	説明	市民企画講座の開催回数	147回

● 施策の分析

達成度	あさか学習おとどけ講座の利用件数は、平成21年度目標値を下回ったが、残り4年間は目標を上回る利用があった。市民企画講座及びボランティア体験教室の開催回数は徐々に増加し、市民の運営企画である学習機会を充実することができた。
必要性	団塊の世代の退職に伴う地域の受け皿が課題となる中で、地域デビューとして生涯学習活動をきっかけにしたいという高齢者等の市民ニーズは今後とも多いと考える。

● 評価

豊かで活力ある地域社会を築いていくためには、市民がいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現は大きな課題であることから、市民の自主的な学習活動の活発化を図るため、引き続き、あさか学習おとどけ講座や市民企画講座、ボランティアバンクなどの制度の周知に努めたい。また、大学、高等学校や民間等との連携を進めることによって、市民の多様な学習要求に応えることが今後とも必要と考える。

施策名	団体・グループの育成とリーダーの養成・活用	主管課名	生涯学習課
-----	-----------------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	生涯学習に携わる指導者やボランティアが活躍し、市民による自主的な生涯学習活動が活発なまちになっている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な技能、資格、経験を持つ市民や市民団体の生涯学習ボランティアバンクへの登録を募り、学びたいという市民に紹介した。 ・ボランティアバンク登録者が生涯学習ボランティア活用推進事業実行委員会を組織し、年間を通じて「はじめての韓国語」「飾り巻き寿司」「夢をかなえる筆跡の法則」「古典文学 万葉集」など、29 種目 69 講座のボランティア体験教室を実施した。 ・市民企画講座を実施する団体(18 団体)に補助金を交付し、学習講座を支援した。 ・図書館では、図書館まつりとらいぶらりコンサートを実行委員会方式で実施し、利用者との協働を図った。 ・公民館では、地域住民に対し公民館への関心の拡大と地域交流の活性化を図る公民館まつりを延べ 210 団体が参加し、延べ 12 日間実施した。 ・博物館では、入館者数が 53,563 人で、歴史講座や古文書講座等の聴講型・参加型を7事業、博学連携事業を4事業実施した。

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	ボランティアバンクの紹介件数	100 人
	説明	市民からの依頼に基づき、ボランティアバンク登録者を紹介した年間の延べ件数	56 人
2	指標名	ボランティア体験教室参加者数	400 人
	説明	ボランティア体験教室への延べ参加者数	896 人
3	指標名	市民企画講座参加者数	600 人
	説明	市民企画講座への延べ参加者数	2,588 人

● 施策の分析

達成度	ボランティアバンクの紹介件数は平成19年度を除き、目標値を下回り、目標を達成できなかった。ボランティア体験教室の参加者数、市民企画講座参加者数は目標を大きく上回り、学びのきっかけを得た市民の増加と、学んだ市民が地域に成果を還元するしくみが整いつつある。
必要性	行政が人的にも、予算的にもスリム化を迫られ、市民がこれからの公共の担い手として期待されている現状で、様々な知識や経験、優れた技術や技能をもつ地域の人材を発掘し、活用することや、団体・グループを育成し、リーダーを養成することが今後も大きな課題となると考える。

● 評価

生涯学習に係る団体・グループのリーダーの養成・活用は、将来の朝霞市を見据えたまちづくりの中心的推進役になる人材の育成に期待できるものである。豊かな地域づくり、地域の教育力の向上を図るためには、行政の力だけでは限界があり、人材をはじめとする地域資源の活用が必要である。

そのような力を発揮できるボランティアの発掘や団体・リーダーの支援の充実を図る必要がある。本施策の主要な事業である「生涯学習ボランティアバンク」が果たす役割は今後も重要性を増すと考える。

(4) スポーツ・レクリエーション

施策名	生涯スポーツの推進体制の確立	主管課名	スポーツ課
-----	----------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	市民の誰もが、いつでもどこでも好きなスポーツやレクリエーションに親しむことができ、スポーツやレクリエーションに関わる機会が増えている。
施策の実施内容	公募委員を含む「朝霞市スポーツ振興計画策定検討委員会」の開催4回、パブリックコメントの実施(1月)、スポーツ振興審議会の開催3回。

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	スポーツ振興計画策定進捗率	100%
	説明	スポーツ振興計画策定までの進捗の割合	100%

● 施策の分析

達成度	平成 21 年度、22 年度の継続による策定事業は、パブリックコメントの実施も含め計画どおり終了することができた。また、計画書に現状時の数値を記載するなど、今後の事業における効果などとの比較ができるようにしたことなど、一定の評価ができる。
必要性	市民体育祭、各種スポーツ教室など、スポーツ関係者・団体との共催や協力により実施しているが、スポーツを推進する上では団体等との連携は必要不可欠であり、スポーツが盛んな今、今後更なる推進体制の必要が高まる。

● 評価

スポーツ振興計画は、当初の予定どおり策定することができた。計画では、基本理念や将来の計画目標が示され、今後の各種事業の充実が求められている。また、これからは、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむことができるなど、ライフスタイルに合わせた多様な事業展開が必要であり、そのため、市民・地域・学校・スポーツ、レクリエーション団体・企業等と行政が互いに連携、協力しながら、それぞれ担う役割を積極的に進めていくことが必要となる。

施策名	活動しやすい環境の整備・充実	主管課名	スポーツ課
-----	----------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	市民にスポーツ・レクリエーションの活動の場についての情報を提供し、併せて利用者が安全、安心に利用できる施設を提供することにより、市民のスポーツに親しむ機会が増え、健康が増進され、体力が向上している。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報あさかへの掲載、ホームページへの掲載、市民総合体育大会チラシ 4,000 部の配布。 ・市内小中学校の体育施設の開放。小学校 10 校・中学校5校、開放枠 463 時間、131,471 人 ・市民振興奨励補助金交付事業 82 件、交付対象者 339 人 ・スポーツ施設管理運営事業 14 施設(指定管理者)利用者 506,712 人 ・溝沼子どもプール管理運営事業 1施設 利用者 42,082 人

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	スポーツ施設利用者数	560,000 人
	説明	1年間にスポーツ施設を利用しスポーツ・レクリエーションに親しんだ人数	680,265 人
2	指標名	スポーツ施設利用率	62%
	説明	1年間のスポーツ施設の利用稼働率(14施設全体)	59%
3	指標名	市民体育賞受賞件数(優秀選手賞)	70 件
	説明	各種スポーツ大会で優秀な成績を収めた者を表彰した件数	53 件

● 施策の分析

達成度	数値で示すように、ここ数年健康ブームなどの影響もあり、スポーツ人口は年々増加傾向にあり、この間、学校開放事業、溝沼子どもプール運営事業など着実に成果を上げてきた。また、各施設の改修工事や修繕など計画的に実施することで、利用者にとって利用しやすい環境をある程度整えることができた。
必要性	健康ブームもあり、競技スポーツにとどまらず、ここ数年、散歩、ジョギング、レクリエーションなど気軽にできるスポーツが注目されていることから、今後、スポーツ活動が可能な場所づくりや施設の充実が求められていく。また、全体的に施設が老朽化しているため、計画的に施設修繕は必要である。

● 評価

3月に発生した震災の影響などで、昨年度に比べ利用者数が減少したが、ここ数年利用者は増加傾向にある。利用者にとって安全で利用しやすい施設となるよう、引き続き計画的に修繕など行う必要がある。本来であれば全体的に老朽化が進んでいることから、大規模修繕など必要な施設もあるが、多額の費用を要することから財政的に厳しい状況などの課題がある。

施策名	スポーツ・レクリエーションの機会の充実	主管課名	スポーツ課
-----	---------------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	市民の誰もが、いつでもどこでも好きなスポーツやレクリエーションに親しめる機会に恵まれ、技能の向上と健康の増進を目指し、生き生きと楽しく暮らしている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育祭の開催 10月11日(月)10地区参加、参加人数 6,700人 ・種目別大会の開催、体育協会加盟団体 27団体、30種目、参加人員 8021人 ・市民スポーツ教室 全6回 51人参加、ユニカール 全6回 51人参加 ・小学生スポーツ教室 ミニテニス全3回 32人参加、バドミントン全1回 21人参加、ハンドボール全3回 25人参加 ・市民ウォークラリー大会 60人参加 ・ロードレース大会 800人参加

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	市が実施したスポーツ・レクリエーションへの参加率	15%
	説明	全市民のうち何%の市民が参加したか	14%
2	指標名	市が実施したスポーツ・レクリエーションへの参加者数	18,000人
	説明	1年間にスポーツ・レクリエーションに親しんだ人数	15,761人

● 施策の分析

達成度	年々スポーツに親しむ人数が増加傾向にあったが、市民体育祭については、雨天順延の影響から参加団体が少なくなり、また、3月に発生した東日本大地震により、一部種目別大会が中止となった。他の種目別大会については、予定どおり実施できたが全体的には目標を達成することができなかった。
必要性	ここ数年、市民マラソンやスポーツイベントに参加する人たちが増えており、当市で行っているロードレース大会でも年々申込数が増加傾向にあるなど、健康志向を反映した状況となっている。今後もこの傾向は続くものと考えます。

● 評価

市民総合体育大会やスポーツ教室などを通して、スポーツに親しむ機会を図ってきたが、より気軽に参加できる事業、市民の多様化するスポーツ・レクリエーションへの要望など踏まえた事業展開が課題となる。

施策名	団体、指導者の育成・支援	主管課名	スポーツ課
-----	--------------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	市内のスポーツ団体による主催事業の開催がさらに盛んになるとともに、指導者を中心とした市民の自主的な活動が活発に行われている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霞市体育協会補助金 3,470 千円交付(加盟団体数 29、主催スポーツ大会 66) ・青少年スポーツ振興補助金7団体 207 千円交付 ・市民体育振興奨励補助金交付件数 82 件 交付対象者 339 人 ・スポーツ・レクリエーション指導者育成講習会 30 人参加

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	スポーツリーダーバンク登録	70 人
	説明	埼玉県スポーツリーダーバンクへの登録者数	64 人
2	指標名	体育協会加盟団体構成員数	19,000 人
	説明	体育協会に加盟している市内団体構成員数	17,800 人

● 施策の分析

達成度	指導者育成講習会については、終了後アンケートを行い、毎年内容を見直した上で実施しているが、募集人数に満たない状況が続いている。しかし、参加者からの評価はおおむね好評である。各団体では、市総体をはじめ、各事業を毎年実施しており、側面的支援より活発に活動している。
必要性	市民のスポーツ・レクリエーション活動が年々多様化している現在、幅広い知識及び専門指導技術を備えた指導者が必要である。また、団体の活動が活発に行うための、団体への支援や指導者の育成が必要である。

● 評価

<p>体育協会加盟団体の中には、高齢化が進み、中間層が(40～50歳)が増えないことで活動にも支障をきたす場合も考えられるなど、今後の課題として挙げられる。</p> <p>スポーツ・レクリエーションの振興には、各団体の活動が活発に行われることが大切であり、そのためにも、側面的な支援と各団体との連携が重要となってくる。また、ここ数年、各団体など指導者不足が課題としてあり、今後更に、スポーツ・レクリエーション指導者の育成、確保に努める必要がある。</p>

(5) 地域文化

施策名	歴史や伝統の保護・活用	主管課名	文化財課
-----	-------------	------	------

● 施策の概要

めざす目的成果	市民が地域の歴史や文化財に身近に接することができ、文化財保護意識の醸成がなされ、郷土に対する愛着や誇りが高まっている。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財に関する広報物への啓発記事の掲載や古文書調査、埋蔵文化財の発掘調査等を実施するとともに、広沢の池・柊塚古墳歴史広場の管理運営や重要文化財旧高橋家住宅の公開・活用事業を実施した。 ・湧水代官水について、文化財保護審議委員会議における検討を進め、市指定天然記念物として文化財指定を行った。 ・溝沼獅子舞などの郷土芸能に関する広報活動や発表機会の促進を図り、団体への補助金交付を行った。 ・博物館資料の調査研究を行い、研究紀要を発行したほか、常設展示や企画展示等、歴史講座、古文書講座等を実施した。

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	市内文化財関連団体の補助金活用件数	3件
	説明	市内の文化財保護団体が補助金交付の申請を行い、補助金を活用して事業を実施した件数	3件
2	指標名	旧高橋家住宅来園者数	10,000人
	説明	旧高橋家住宅(H20.10.1 開園)の見学に訪れた人や講座に参加した人の数	9,550人
3	指標名	博物館入館者数	60,000人
	説明	博物館見学に訪れた人や講座等に参加した人の数	53,563人

● 施策の分析

達成度	柊塚古墳歴史広場の運営管理や旧高橋家住宅の保存整備及び管理運営事業、広沢の池周辺整備事業、湧水代官水の文化財指定等を実施し、市内に残る貴重な文化財を保存し、市民に公開・活用していただくことができた。また、博物館事業についても、常設展示のほか、企画展示等の展示事業や各種講座等を開催し、市民が歴史や文化に親しみ、地域に残る歴史資料や文化財保護の意識醸成が図れた。しかしながら、旧高橋家住宅の来園者数や博物館の来館者数は、前年より下回る結果となったことから、今後実施事業の内容を検証し、有効なPRと活用事業の構築に向け検討する必要がある。
必要性	市民の生涯学習のため、また、地域に残る歴史や文化の継承のため、博物館をはじめ市内の文化財や文化財指定施設等の利用・活用は、今後とも継続されていくものと考えられる。

● **評価**

市内の文化財に関する情報提供に努め、市民が身近な文化財について知る機会を充実していく必要がある。また、指定文化財の保護・活用をより一層推進するとともに、収集や調査等を行った歴史的資料の公開・活用を進める必要がある。
また、博物館事業等については、事業内容を丁寧に検証し、より効果的な事業展開が図れるよう工夫していく必要がある。

施策名	芸術文化の振興	主管課名	生涯学習課
-----	---------	------	-------

● 施策の概要

めざす目的成果	文化協会会員をはじめ芸術文化活動を行う市民や団体が、活動の成果を発表できる機会を得ているとともに、市民が芸術文化に親しんでいる。
施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5月にコミュニティセンターで芸術文化展を2日間実施。 ・7月に市民会館で市民芸能まつりを1日間実施。 ・11月にコミュニティセンター及び市民会館で文化祭を1か月間実施。 ・文化協会に補助金を交付し、団体の運営と活動を支援。

● 施策指標の達成状況(平成 22 年度)

指標名/説明			(目標)
			(実績)
1	指標名	芸術文化展参加者数	4,500 人
	説明	芸術文化展に参加した延べ人数	5,046 人
2	指標名	文化祭参加者数	12,000 人
	説明	文化祭に参加した延べ人数	13,344 人

● 施策の分析

達成度	芸術文化展、文化祭とも前期計画期間を通じ、参加者数は目標値を上回った。文化事業は発表部門の開催種目が年によって異なったり、当日の天候によって参加者数が大きく左右されるが、春の芸術文化展、夏の芸能まつり、秋の文化祭と季節の行事として市民に定着しており、これらの事業を通じて芸術文化活動の発表の機会を得て、市民が芸術文化に親しむという成果は上がっていると考える。
必要性	高齢化率が高まる中、多くの高齢者が生きがいを持っていきいきと生活するためにも、活動の成果を発表する機会が増え、文化芸術活動が活発になることが求められる。

● **評価**

地域や文化協会等の団体、個人の個性あふれる芸術文化活動がさらに活発になることは、多くの市民が心豊かで希望や生きがいをもって生活するためだけではなく、健康で活力ある地域づくりにつながっていると考えている。
市民の芸術文化の振興は、市民や市民団体の主体的な活動が基本であり、市民の芸術文化活動を活発にするためには、行政による情報の提供や市民の発表の場作りなど、側面から支援をしていく必要がある。

5. 結びに

この度、朝霞市教育委員会として、平成22年度の事務の管理及び執行の状況について点検、評価を行うに当たっては、知見の活用として、次の学識経験者の方々に依頼し、朝霞市教育行政施策評価会議の場において、個々の施策内容及び教育行政施策全般にわたり、幅広い観点から次のようなご意見をいただきました。

○矢口悦子氏 東洋大学文学部教授

各教育行政施策の報告を伺い、朝霞市民の抱える多様な課題をできるだけ把握しつつ、多くの市民の教育環境を整え、地域全体で子どもを教育しようという姿勢、その中で大人たちも学びあっていこうとする方向性が強く感じられた。

また、3月の東日本大震災による影響も、予定されていたイベントの取りやめによるものなど、最小限にとどめられていたと思う。

基本的には、安定した行政施策の展開がなされ、おおむね高く評価される事業実績であったというのが、全体的な印象である。

教育政策の転換期にあり、新しい学習指導要領の目指す学力向上を中心とした教育内容への対応と同時に、特別支援教育や家庭環境の多様化など個別化する教育課題への適切な対応が求められる学校教育現場では、スクールサポーターをはじめとした住民や専門家、あるいはボランティアなど多様な人々の協力が必要となってきた。そのことに自覚的に取り組まれているようだが、これからは質をどのように保証していくのかを議論する段階に入ってきているのではないかと。例えば、特別支援あるいは理科の学習補助等で、支援している人たちが、個人情報取り扱いをどうするかという壁にぶつかる。しかし、支援をするにはその壁を越えなければならない。また、子どもが抱えているであろう課題に教員とは違った観点で気付いた場合に、その情報共有をどうするのかという、そのためのマニュアルやルールを確立してきていなかった部分を整備することによって、質を高めていく段階に入ってきている。

また、東日本大震災が物語るように、学校や公民館は、地域の命をつなぐ最後の砦として、いかに多くの避難所として活用されているかということ、東北地方の姿を見るにつけ感じる。こうした教育関連施設というのはコミュニティの核になっているということ、強く印象づけられた。学校を地域のみで支えていこうという発想で考えがちであったけれども、実は学校が地域を支えている、公民館が地域の人たちを支えている。まさに双方向での連携というのが本当の意味で必要になってきている。日常的に市民が学校に関わる、あるいは子どもが公民館や図書館に関わるといったような具体的な連携が、実は非常に強いきずとなり、支えとなるのではないかと考えた。

このことに関しては、自校式給食と地域の農産物を活用した食育の推進の話があったが、この度の震災で調理室をきちんと使うことができたところは、避難所の核として学校の存在感が一層高かった、あるいは公民館等についても活用できたという話をよく聞いた。この機能というのはライフラインにつながるという側面もあるのではないかと。充実を図ろうとしているその方向を本当に堅持してほしいと思った。

また、乳幼児教育・家庭教育との連携による子どもたちの育ちの保障、虐待の防止という課題も、重視して織り込んでいただきたい。

生涯学習に関しては、ほぼ計画通りの事業実績が報告されており、それぞれに日常的な努力がされていると評価できる。

ただし、さらなる発展を目指すという意味で申し上げるとすれば、審議会等で指摘されている課題への取り組みの「可視化」に向けた挑戦をすることも必要ではないか。それは、子どもプランなどのような行政縦断型のプロジェクト形態との事業が求められている今日的な課題とも呼べる。例えば、小さな子どもを抱えたお母さんたちにスポーツの場の提供という提案がなされていたが、同時にプールやスポーツ施設というのは、実は虐待を見つける場になり得る。あるいはそれを防止する、阻止する場になり得る。危機管理のハード面や災害に対するものだけではなく、そうした人権に深く関わる子どもへの暴力などを早期に発見する目を養うなどの研修と、それを見つけたときの適切な対応ができる仕組みを作っておくことも必要で、それが実現することでより安定した施策になっていく。

スポーツ活動・文化活動ともに、参加者の高齢化やリーダーの固定化というような課題を抱えているが、朝霞は非常に若いまちだと各種データが物語っているので、「若い街・朝霞」独自のユニークな施策を展開するチャンスがそこに潜んでいるともいえる。幸い、自主講座等の人気があって、参加者が多いところをうまくとらえ、市民が参画しながら様々な経験を生かして、行政と協働して何かをつくり上げていくという仕組みをさらに後押しするような生涯学習の展開を強く希望する。

○相 上 興 信 氏 全国市町村教育委員会連合会事務局長

朝霞市教育委員会におかれて、「第4次朝霞市総合振興計画」に基づき、さまざまな教育活動が展開され、重点目標の「豊かな心と人間性を育む人づくり」の達成に努力している姿がうかがえる。

そのために生涯学習の推進、学校教育、文化、社会教育、スポーツの振興など広い範囲にわたって進められており、積極的な行政が進められていることは評価できることである。

学校教育にあっては、児童生徒一人一人のよさや可能性を伸ばすとあることから、教育委員会・学校・教職員・市の職員等の教育指導のさらなる展開が重要になってくる。いままでにおいても教育指導への支援活動は極めて細かく展開されているが、今後も一層、努力すべき点であろうと考える。平成23年度からの小学校新学習指導要領の実施にともない、教員の資質向上と教育委員会の指導性を発揮していかなければならないと考えるが、前年度も発揮されてはいるが、その可能性を十分次年度に引き継いでいかなければならない。何といても、学校での指導主事の教科指導助言は極めて重要なことであり、充実していかなければならない点であると考え。そういう点で指導課を、中心とした行政スタイルをできるだけしっかりと進めていただきたいと思うし、十分な対策を継続していただきたい。

新しい学習指導における生きる力を育むという理念は変わっていないことから、しっかりと引き継ぎながら発展していった欲しいと考える。

今回、東日本大震災を受けて、国民の心の打撃は極度に強いわけであり、これからの教育をどう充実していくのか。生きる力を子どもたちにどう教えていくか、育ててみたいものには何があるのか、もう一度一考してこれらの進展をお考えいただきたい。例えば、思いやり、愛、きずな、優しさとさまざまなものがあって今回の事業の中にも出てきてはいるが、そういう視線を忘れずに伸ばしていただきたい。

児童生徒の悩み等を解決するために教育相談の充実に力を入れられ、望ましい方向にと向いているようにうかがえる。適応指導教室や通級児童生徒の学校復帰に努力が見ら

れるところであるが、これからは、その復帰率や出現率をよく考察し、量的なデータと質的なデータを十分活用され、事業の成果をしっかりと検証されることが必要であり、さらに家庭との連携・協力が深められるよう努められたい。

児童・生徒の心のケアの充実に当たっては、危機発生時における健康観察に加え、その対処方法、参考事例を掲載した文部科学省のパンフレット「子どもの心のケアのために」という冊子が発行されているので、十分研究していただきたいと思う。

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達と望ましい食習慣の形成、好ましい人間関係づくりを目的に市内全小学校で実施され、その甲斐もあって、朝食摂取率が高くなっていることは評価できる。今後高い数値における分析をされ、目指す目的成果につなげ、市民に広報していくことも必要かと考える。

今回の大震災において、災害時の対策をあらかじめ児童・生徒に徹底していたところが、被害の拡大防止につながり、学校にいた児童が助かったという事例は4月に文部科学省の企画課長も話しており、危機管理体制について、極めて大事であると強調しているの、日頃から取り組んでいることかと思うが、もう一度改めて考えていただきたい。

教職員向けには「『生きる力を』育む学校での安全教育」という冊子があるので、参考にさせていただき、マニュアルは、極めて大切なことから、地震、災害、津波というものを再確認し、確認事項や連絡体制を整えていただきたい。例えば、朝霞市では道路の切断、陥没や信号機の停止などたくさんの問題がでてくると思われる。いろいろな状況を想定しながら、子どもたちへの確実な情報伝達などに配慮すれば、安全や危機管理も充実することと思われる。

家庭教育の充実の支援については、家庭教育学級が幼・小・中学校、サークル団体等で実施されているが、家庭教育に関心を持たない親、教育力の低下をきたしている家庭の参加促進が大きな課題であり、この問題をどのようにして課題解決に導くかが大事であり、その方向性について検討が必要である。

朝霞市の古文書等の歴史・資料を中心として収集・保管・研究・管理をしっかりと行い、一層、市民が利用・活用できるよう情報化して、提供できるよう努めることであり、特に、朝霞市の古文書資料は、貴重な朝霞市の財産であることを念頭に置き、データベース化した上で、可能な資料から公開・活用が図られるよう努められたい。

生涯スポーツの推進体制ということで、スポーツの中で得られる達成感、仲間との連帯感等、こういう精神面の充実が非常に高い。また、体力の向上や生活習慣病など健康への効果というものも非常に高いわけなので、この点に着目して推進していくことも非常に良いと思う。朝霞市のスポーツ振興計画が策定され、生涯スポーツの推進体制というものも十分考えられて評価が高いわけだが、一層その上に輪をかけ伸ばしていただくよう考えていただきたい。市民の一人一人が生涯にわたって気軽にスポーツに親しむことができる、というのが理想かと思うが、この「気軽に」が大事なことであって、今後どのように展開していくのが課題である。

朝霞市の教育行政は、全体的に地道にしっかりとしたペースで各施策は進められていると思われる。今後、質を高め、実を効果として得られる方法をさらに進めていただくよう切望する。

今後の教育行政を運営していく上で、大変示唆に富む貴重なご意見をいただきましたことに対し、本紙面を通じ、改めて深く感謝申し上げます。

6. 資料

朝霞市教育行政施策評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条の規定に基づき、朝霞市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を明らかにするため、朝霞市教育行政施策評価（以下「評価」という。）を実施することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 評価は、次の目的のために実施する。

- (1) 教育委員会内の各所管部署が行う教育行政活動について、その実施内容及び成果等を検証することにより、より確実かつ有効な教育行政の運営を行う。
- (2) 教育委員会内の各所管部署で実施している諸施策の点検及び評価の結果を明らかにすることを通じ、市民に信頼される公正で開かれた教育行政運営を推進する。

(評価対象)

第3条 評価は、朝霞市総合振興計画基本計画に位置付けた教育委員会が行う教育行政諸施策について行う。

- 2 評価は、当該評価年度の前年度に実施した教育行政諸施策について行う。

(評価回数)

第4条 評価は、毎年度1回実施する。

(評価方法)

第5条 評価は、朝霞市行政評価制度における施策評価を活用して行う。

- 2 評価は、教育委員会における自己評価とする。

(知見の活用)

第6条 評価の実施に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

- 2 前項に規定する者は、2人以内とする。
- 3 知見の活用にあたっては、当該評価年度ごとに、教育に関し学識経験を有する者を教育長が依頼し、意見を求めるものとする。
- 4 知見の活用の結果、得られた意見等は、教育委員会における自己評価結果に加えるものとする。

(議会への報告)

第7条 教育委員会は、評価の結果に関する報告書を作成し、議会に提出する。

2 報告書の提出は、毎年度末までに行う。

(評価の公表)

第8条 教育委員会は、評価結果を公表する。

(庶務)

第9条 評価に関する事務は、学校教育部教育総務課において処理する。

(委任)

第10条 この要綱に定めのない事項については、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年2月1日から施行する。

平成23年度

朝霞市教育行政施策評価報告書

(平成22年度施策対象)

発行:平成23年8月

発行者:朝霞市教育委員会